

令和6年度事業報告

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

1. 令和6年度の総括

令和6年度の事業は、事業計画および収支予算に基づき、委託事業等の内容を改善充実させ、取組みを強化した結果、次のような事業成果を上げることが出来た。

IIAの事業は、先端IT人材育成支援事業[IT-X]をコアに、独自事業として新入社員研修事業やJISAの補助事業である地域活性化事業等を実施し一定の成果を上げることができた。

県委託事業の先端IT人材育成支援事業[IT-X]においては、先進技術講座を主体に開催した。沖縄県の成果指標である座学講座25講座以上、受講者数200名以上に対し、37講座、受講者数239名の実績となり講座数・受講者数とも目標を達成することができた。

協会運営については、通常総会や合同忘年会を開催し会員企業及び官公庁の方々とも懇親を深める良い機会となりました。それから各種セミナー・イベント等、各委員会活動についても活発に取組を行った。

令和6年度の会員の入退会状況は、入会が6社（正会員6社）、退会が4社（正会員4社）で、合計95会員（内訳：正会員82社、賛助会員13社）となった。尚、退会理由の主な理由としては、沖縄事業所閉鎖や事業譲渡等でした。

2. 令和6年度 沖縄県情報産業協会会議等の開催状況

①令和6年度通常総会

日時：令和6年6月6日（木） 16:00～16:45

場所：沖縄産業支援センター 1階101ホール（沖縄県那覇市小禄1831番地1）

議案

第1号議案 令和5年度事業報告、収支決算報告及び監査報告について

第2号議案 令和6年度事業計画（案）、収支予算（案）について

第3号議案 令和6年度役員の報酬額総額について

第4号議案 役員改選について

各議案は原案通り可決された。

②理事会の開催状況

第1回理事会

日時：令和6年5月20日（月） 16:35～17:20

場所：琉球大学 産学官連携棟 201会議室

議案

第1号議案 令和5年度事業報告について

第2号議案 令和5年度収支予算報告及び監査報告について

第3号議案 令和6年度役員報酬額総額について

第4号議案 役員改選について

1. 選挙管理委員会による選挙報告（会員理事）
2. 理事会推薦役員について（外部理事・監事）

第5号議案 令和6年度通常総会の議案事項について
各議案は原案通り可決された。

第2回理事会

日時：令和6年6月6日（木）17：05～17：20

場所：沖縄産業支援センター 1階大ホール

議案

第1号議案 会長・副会長の選任(案)について

第2号議案 令和6年度常設委員会担当理事（案）について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1. 理事就任に伴う提出書類について
2. 令和6年度理事会の開催予定について

第3回理事会

日時：令和6年8月15日（木）17：00～17：55

場所：琉球大学 産学官連携棟 201会議室

議案

第1号議案 IIA委員会活動について

第2号議案 IIAの今後の活動について

第1号議案は原案通り可決され、第2号議案については継続議案となった。

《報告事項》

1. 会長の活動経過報告について

第4回理事会

日時：令和6年11月13日（水）17：00～17：55

場所：琉球大学 産学官連携棟 201会議室

議案

第1号議案 IIAの今後活動について

第1号議案は進行していくことで可決された。

《報告事項》

1. IIA事業受注状況(中間報告)について
2. 会長の活動経過報告について
3. IT連・IIA合同忘年会について

第5回理事会

日時：令和7年3月19日（水）16：30～17：00

場所：琉球大学 産学官連携棟 201会議室

議案

第1号議案 令和7年度事業計画（案）・予算（案）について

第2号議案 令和7年度借入限度額について

第3号議案 役員選出の手順について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1. 令和7年度通常総会までの日程について
2. 入退会状況報告について
3. 会長の対外活動状況報告について

3. 委託事業

■事業名称：先端 IT 人材育成支援事業（IT-X）

（1）事業の実施期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日

（2）委託事業の内容

本事業では、AI、IOT クラウドコンピューティング、ビッグデータ等の高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの取組やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図ることを目的として、座学研修、実践的な研修、セミナーを計画・実施した。

（3）事業の成果目標

本事業の成果指標としては、座学型研修の実施数25講座以上および受講者数200名以上、実践的な研修の実施数8講座以上、経営層・管理層を対象としたセミナーの開催数4回以上であった。

（4）事業の成果

①座学型研修の実施数と受講者数

講座種別	講座数			受講者数	
	目標	登録	実績	目標	実績
先端IT技術講座	7	(49)	15	56	93
資格取得対策講座	5	(23)	8	40	45
ビジネスプロデュース力養成講座	6	(5)	2	48	14
プロジェクトマネジメント力養成講座	7	(15)	12	56	87
計	25	(92)	37	200	239

講座開講数については、成果目標25講座に対し、実績37講座と目標を大きく超える講座を開講することができた。

とくに、先端IT技術講座については、目標を大きく超える開講数を達成した。4講座のうちビジ

ネスプロデュース力養成講座については、目標とした6講座には及ばなかったものの、2講座実施することができた。

受講者数についても、開講数が目標値を大きく超えたことに伴い、成果指標 200 名に対し、239 名受講という結果となった。

②実践的な研修の実施数と受講者数

講座種別	講座数			受講者数
	目標	登録	実績	実績
0JT 講座	4	(2)	2	2
PBL 講座	4	(1)	1	5
計	8	(3)	3	7

講座開講数については、目標 8 講座に対し、実績 3 講座という結果となった。目標には到達しなかったものの昨年度実施できなかった PBL 講座を実施することができた。

なお、0JT 講座および PBL 講座の実施により、受講企業は 14,000 千円の案件受注につながった。

③経営層・管理層を対象とした意識啓発セミナーの開催

セミナーの開催状況は以下のとおりである。

	実施日	タイトル	セミナー講師	参加人数
1	令和 7 年 2 月 21 日	これからの技術動向の見極め方と 最新スキル習得の取り組み方	エークリッパー・インク 羽生 章洋 氏	31 名
2	3 月 7 日	ソフトウェア開発における生成 AI の活用	(株) オーシーシー 宮里 忍 氏	64 名
3	3 月 18 日	未来を創る IT 人材育成戦略 ～IT-X 活用事例	エレクス(株) 安本 博之 氏	16 名
4	3 月 24 日	オープンイノベーションによる地域共創 ：スタートアップと既存企業の協働モデル	(株)okicom 小渡 晋治氏	14 名

目標値である 4 回以上のセミナー開催を達成することができた。

(5) まとめ

3つの成果指標（座学型研修の実施数および受講者数、実践的な研修の実施数、経営者や管理者層を対象としたセミナーの開催数）のうち、座学型研修の実施数および受講者数、セミナーの開催数については目標を達成することができた。実践的な研修の実施数については達成することができなかったものの、案件受注につなげることができた。

今年度は、目標数に達することができなかった講座もあったものの、全体的な講座実施数および受講者数は目標を大幅に超えるものとなった。研修事業者からは目標値の 4 倍近い講座提供があり、受講企業からの開催要望も多く寄せられた。日程や予算の都合上、すべての要望に応えることはできないため、より効果的な運用についての検討が課題と考える。

■事業名称：地域活性化事業（JISA）

JISA の地域活性化事業の助成金を利用し、経営委員会、技術委員会、地域情報化委員会がセミナー

等を開催した。(各委員会の活動報告参照)

4. 自主事業

■事業名称：新入社員研修

会員企業の新入社員を対象に、合同研修を実施。各企業が、自社で実施する場合のカリキュラム作成作業、講師手配作業等のコスト的負担の低減を目指し、当協会にて企画立案および運営を担っている。

参加者総数：23名 (全期間受講2社13名、プログラミングのみ2社4名、ビジネスのみ1社6名)

- ・ビジネススキル講座：令和6年4月3日(水)～4月5日(金)
- ・プログラミング講座：令和6年4月8日(月)～6月28日(金)(内、開発演習講座：30日間)

5. 委員会活動の状況

当協会の委員会活動について、6委員会(総務委員会、経営委員会、地域情報化委員会、技術委員会、アジアビジネス推進委員会、IT観光支援委員会)は、工夫しながら各委員会活動に取り組んだ。具体的な内容については、別添活動経過報告資料を参照。

6. その他活動等

国や県、関係団体のイベントは、会長を中心に役員・事務局で対応した。なお、下記については、定期開催が多く重複するので主なイベントについて記述。

- ① 沖縄県中小企業振興会議へ会長が参加
- ② 九州・沖縄地区 IT 関連団体会議へ会長が参加
- ③ 小沢優子自由民主党選挙対策委員長と意見交換へ会長が参加
- ④ 伊東沖縄担当大臣との懇談会へ会長が参加
- ⑤ 内閣府 中嶋官房審議官と意見交換へ会長が参加
- ⑥ 内閣府 原宏彰審議官就任挨拶及び意見交換へ会長が参加
- ⑦ 岸田文雄前内閣総理大臣と懇談会へ会長が参加
- ⑧ 沖縄総合事務局経済産業部 米須部長と意見交換へ会長が参加
- ⑨ 沖縄総合通信事務所 越後所長・近藤次長・砂川課長と意見交換へ会長が参加
- ⑩ 沖縄産学官協働人材育成円卓会議へ会長が参加
- ⑪ ResorTechEXP02024 へ副実行委員長として会長が参加
- ⑫ ISCO 理事会へ会長が参加
- ⑬ GW2050 プロジェクト推進協議会設立懇親会へ会長が参加

※当協会会長の主な対外活動役職(令和6年度)

	対外活動先	職位	備考
1	沖縄県情報通信関連産業団体連合会	会長	(略称：IT連)

2	(一社) 情報サービス産業協会	評議員	J I S A
3	(公財) 沖縄県産業振興公社	評議員	
4	(一財) 沖縄 I T イノベーション戦略センター	理事	
5	普天間飛行場跡地利用推進会議	委員	
6	中流協会	監事	

7. 事務局体制及び機能の強化について

令和7年3月末日現在の事務局の体制は、事務局長1名、事務局次長1名、事務担当者1名、人材育成事業担当者2名の合計5名体制となっている。

内部規程の改定や契約書等の見直しを専門家の助言を受けながら関係規程類を見直し、業務上の潜在リスクの洗い出しを行い、整理・修正を実施し体制強化を図った。

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」は存在しないので付属明細書は作成不要とした。